

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	地域地区	コード 01-01-03	作成者 氏名 電話	都市整備課長 樽家真佐人 64-1833
--------------	------	-----------------	-----------------	----------------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標) 中項目(基本施策)	安全で快適に暮らせるまちづくり 生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民及びこれから備前市に住もうとする人たちのために、都市の健全で秩序ある整備を図り、均衡のとれた土地利用と公共の福祉の増進に寄与する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前地域では、建築物の用途ごとにその立地すべき地域を明確にし、地域の環境保全と育成を図り、都市の健全な発展のための指導を行っている。一方、日生地域では市街地における住宅の密集や価格の問題などもあり、地域地区の指定は行っていない。また吉永地域では、都市計画区域の指定も行っていない。現在の地域地区内においては、不適格建築物がまだまだ多く含まれていることから、今後これらの適格化、移転、改築を促進するとともに、無指定地域の利用について検討する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法と各種個別法との連携を図りながら、地域ごとの規制内容に適合するよう指導する。</li> <li>商業、近隣商業地域については、都市防災の面から防火・準防火地域の指定を検討する。</li> <li>無指定地域については、用途地域の見直しを行い、適正な地域の環境の保全を図る。</li> </ul>	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 都市計画総括事業	C	都市計画総括事務	内部管理	197		64				
		都市計画審議会運営事務	ソフト事業	91		0				
		県都市計画協会会費及び負担金	内部管理	3	2,229	3	1,373			
		県都市再開発推進協議会負担金	内部管理	0		0				
		(財)都市計画協会会費	内部管理	90		90				
2 建築指導事業	B	研修会等参加負担金	内部管理	0		0				
		建築確認申請審査事務	法定事務	76		214				
		道路位置指定申請審査事務	法定事務	0		0				
		建築基準法43条1項申請審査事務	法定事務	0	10,826	0	8,286			
		大規模行為届出審査事務	法定事務	0		0				
福祉のまちづくり条例届出審査事務	法定事務	0		0						

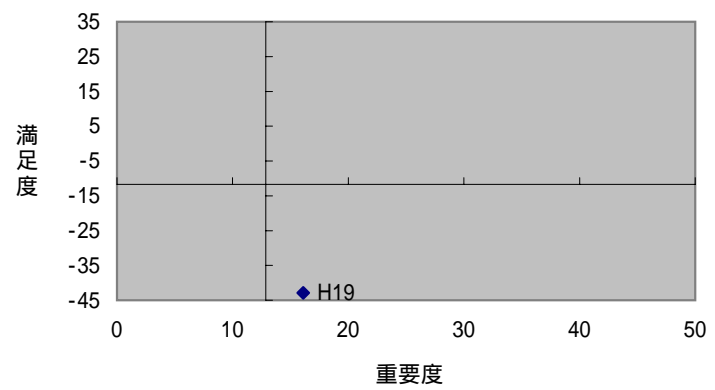
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17 13,512	H18 10,030	H19
------------------------	---------------	---------------	-----

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
都市整備課	新都市計画マスタープランの策定	合併に伴う市の健全な発展を図る都市計画の指針となるべきものである

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	16.1		
満足度(%)	-42.9		



高↑ 満足度 ↓ 低

← 重要度 → 高

平均

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域> 現状の方向を継続

<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	地域地区制度(都市計画制度そのもの)に関する市民への周知ができていないものと思われる、地域地区に関する市民の理解が得られていない。地域地区に関する市民からの反応は市民が何かしようとするとき(新築、増改築、開発等)に代理人を通じ問い合わせがある。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 都市計画審議会運営回数	目標	回	1.0	1.0		1.0	毎年度最低1回の開催をし都市計画のあり方について議論を行う
	実績	回	1.0	0.0			
	達成率	%	100.0	0.0			
2 建築確認審査及び回答率	目標	%	100.0	100.0		100.0	審査及び回答件数/受理及び相談件数
	実績	%	100.0	100.0			
	達成率	%	100.0	100.0			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	指標に対する成果は良いが、市民意識調査の結果を重視し、都市計画制度、地域地区制度について市民に広く周知をする必要がある。	3	建築確認審査及び回答率については、ほぼ目標を達成している。
2 事業構成の適当性	2	各種負担金の見直しをする必要があるのでは	2	各種負担金については、見直しを図るべきである。
3 施策の有効性	3	都市の健全で秩序ある発展に有効	3	地域地区制度に関する内容が市民に理解されていないので周知を考える必要がある。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	都市計画制度、地域地区制度の無い吉永地域はもちろんのこと、地域地区制度の無い日生地域を含めた新市の都市計画について考える必要がある。		日生地域の島嶼部及び吉永地域の都市計画区域の指定を早急に検討する必要がある。	
二次評価者コメント	市内全体、都市計画区域の指定、無指定地域においては、早急に用途地域の見直しを行う。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分